

生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について

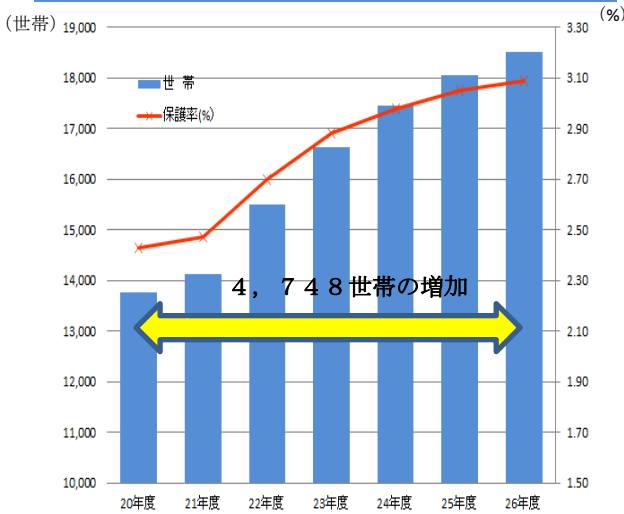
重点要望項目 【提案・要望先】 厚生労働省

●生活保護費及び関連経費を全額国庫負担とすること

【課題】

- 平成25年12月、生活保護法の一部改正と生活困窮者自立支援法が成立し、国民生活を重層的に支えるセーフティネットの構築が図られたが、**生活保護はナショナルミニマムとして国の責任で全額国庫負担により実施すべき**である。
- 特に、これまで全額国庫補助で実施してきた被保護者就労支援事業については、平成27年4月1日より地方負担が生じる予定であるが、**引き続き全額国庫負担とすることが必要**である。

生活保護受給世帯数・保護率の推移



生活保護費決算額の推移



年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(世帯)	13,759	14,114	15,497	16,636	17,458	18,052	18,507
(%)	2.43	2.47	2.70	2.88	2.98	3.05	3.09

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
保護費	35,687,608	38,771,805	42,003,198	44,207,938	45,728,937	46,600,000

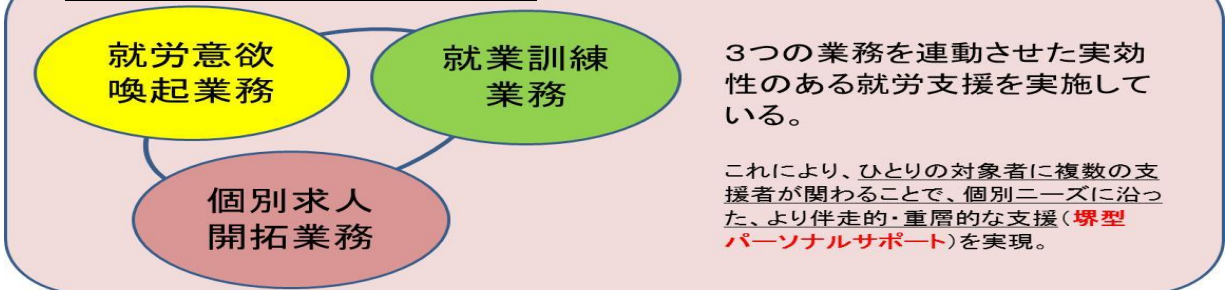
※各年度4月1日の世帯数・保護率

※25年度は補正後の現計予算額

本市の主な取組み

●就労支援の強化 (※平成27年4月から4分の1の地方負担)

堺市被保護者キャリアサポート事業



●医療扶助適正化

- ・ 独自に雇用した施術の有資格者による施術請求内容の審査及び個別指導
- ・ 「医療扶助相談・指導員」として雇用した薬剤師による、不適切な調剤の重複処方の解消に向けた取組 (平成24年度から政令市で初)

◆担当：健康福祉局 生活援護管理課長 福田 達也 (TEL:072-228-7412)